



Title	権力の観点から見る夫妻の役割分担 : 未就学の第1子を持つ共働き家庭に着目して [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	孫, 詩彙
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第14159号
Issue Date	2020-06-30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/78892">http://hdl.handle.net/2115/78892</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Sun_Shuyu_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（教育学）

氏名 孫 詩 彧

審査委員	主査	准教授	鳥 山	まどか	
	副査	教授	松 本	伊智朗	
	副査	准教授	辻	智 子	
	副査	研究員	三 具	淳 子	（立教大学社会福祉研究所）
	副査	講師	保 田	真 希	（北翔大学短期大学部）

### 学位論文題名

権力の観点から見る夫妻の役割分担  
— 未就学の第1子を持つ共働き家庭に着目して —

本論文は、夫妻間の家庭内役割分担における不平等の問題に取り組む研究である。社会経済的に同等であるようなキャリア志向のカップルでは、家事の負担が同程度になるような方向に向かい、伝統的な性別分業に規定されない関係を築きやすい状況がうまれるとされてきた。しかし、子どもが生まれると家庭内役割が妻に偏っていくことが指摘されている。なぜ、そしてどのようにそのような偏りが生じるのか。本研究は、家庭内役割分担に関する当事者の認識や理解およびその変化を、時間の経過に沿って丁寧に追うことで、この問いに迫ろうとするものである。

本研究が見出した新たな知見は以下である。第1に、第1子誕生後に、妻と夫の間の役割分担に関する明確な交渉と調整が低調になること（役割分担の硬直化）が、役割分担が妻に偏る結果をもたらすことである。子どもの誕生時点では、育児に関する経験・資源・スキルにおいて夫妻が同じ位置から出発したにもかかわらず、子どもと接する時間が物理的に長い妻が経験とスキルを獲得していき、夫との差が開いて役割の相互代替が難しくなる。しかも、繰り延べ不可能な日々のいとなみの中で生じた両者の差は、役割分担に関する理解や認識をすり合わせる時間も余裕もないままに、その齟齬を温存していく。夫妻間の齟齬は相手に対する思い込みや思いやりによって表面化・共有化されず、交渉の契機も失っていく。その際、「子どもが指名するから」といった解釈により、「子ども」も動員される。このように、「役割分担の硬直化」が起こるプロセスを実証的に説明した。

第2に、今後、より柔軟で、より平等な役割分担を展望するための手掛かりを著者が見出した点である。役割分担の硬直化のプロセスにおいては、交渉の失敗やあきらめ、役割分担の回避などもみられるものの、夫と妻の、家事や育児を自らが担うことへの積極的な努力や工夫も存在していた。特に子どもとの関係の中で父親の家事・育児が促されると考えられ、男児のいる世帯においてはそれが顕著にみられた。

本研究で新たに見出されたこれらの知見は、これまでの役割分担研究を前進させるものであると評価できる。本研究がこうした知見を見出し得た理由として、以下があげられる。

第 1 に、役割分担の硬直化のプロセスとそのメカニズムを、権力の観点をを用いて検討したことである。夫妻間の権力作用は観察しがたいものが多いが、本論文では観察が難しい「水面下の権力（潜在的権力、不可視的権力）」作用を、妻と夫の過去の想起、および出来事や事柄に対する捉え方や解釈の夫妻間の異同という点から考察することを試みた。

第 2 に、先行研究を丁寧に整理したうえで、周到な調査設計を行ったことである。著者は、調査対象を都市部で生活する、共働きで第 1 子が未就学、保育施設を利用し子どもの祖父母と同居していない世帯の妻と夫としている。①妻と夫の社会経済的資源の差、②結婚や出産などのライフイベントの経験、③家庭内での日常的な家事育児の担い手、④保育施設の利用にともなう育児（送迎、急病時の対応など）という条件をコントロールし、カップル間の比較や類型化を可能にした。

第 3 に、経時的な役割分担の「変化のプロセス」に着目して分析を行ったことである。従来の役割分担研究の多くが、分担の「結果」に焦点をあてるのに対し、本研究は分担結果を出発点において検討を進めていく。ライフイベントの各期における夫妻の役割分担（結果）とその変化のパターンを類型化したうえで、それぞれのカップルにおける役割分担に関する夫妻間の交渉や調整の内実を丁寧に描いた。

第 4 に、妻と夫それぞれに同じ内容の個別インタビューを行い、ペアデータを収集したことである。家事や育児に関する同じ出来事や課題をどのように経験・理解・認識しているかについて、夫妻間を比較する形で検討することで、夫妻の経験やスキルの違い、役割分担に関する認識の異同などについて捉えることを可能にした。

第 5 に、中国と日本で同じ調査と分析を行ったことである。同一の調査設計と分析枠組みを用いて、中国と日本における共働き夫妻の家庭内役割分担の調整プロセスに共通性を見出した。

審査の過程において、いくつかの課題が指摘された。第 1 に、家庭内役割分担を権力の視点から捉えることの難しさである。特に「育児」はどこまですべきかの明確な基準がなく、何をもって平等な分担であるかの判断が難しい。そうした明確な基準がない中で「権力」について分析することの難しさは残されている。第 2 に、幅広い「育児」の内容がやや並列的・機械的に扱われていることがあげられる。第 3 に、本論文は中国と日本の共通性を見出したが、それがなぜかの検討が必ずしも十分ではない。

こうした課題がありながらも、上述の学術的貢献が認められることから、本研究は当該分野の研究の発展に大きく資すると評価される。よって著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。

以上